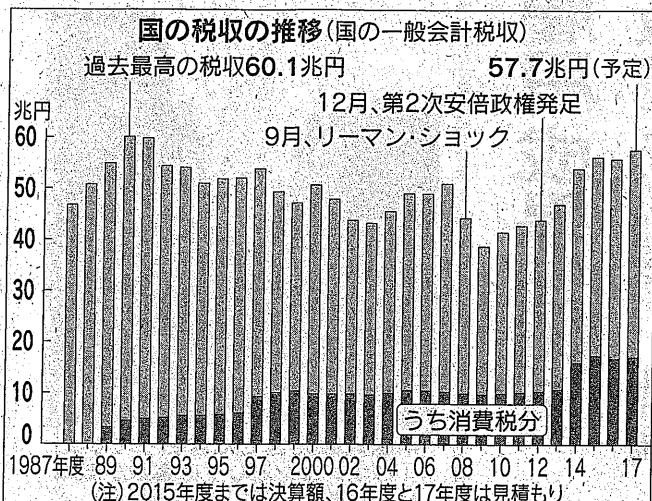


# 税収 増る先行き

## 成長頼みに限界論

経済成長頼みの税収増に対する限界論が強まってきた。国の税収は2012年12月の第2次安倍晋三政権の発足以降、円安・株高などで約14兆円増えたが、足元では伸び悩む。さらに今後、景気回復が進んでも税収の大幅な増加を阻む壁がある。(飛田臨太郎、逸見純也)

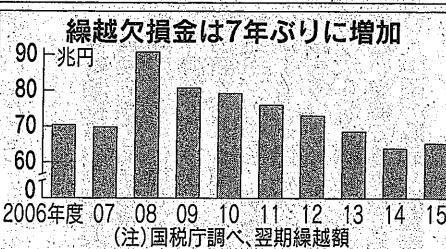
（飛田臨太郎、逸見純也）



16年度の税収は企業業績の下振れで1・7兆円下方修正し、55・9兆円を見込む。17年度は57・  
7兆円だ。この数字、税  
収は右肩上がりで増加して  
きたが、ここにきて伸び  
びが止まりつつある。

**繰越欠損金增加**

（飛田臨太郎、逸見純也）



が2%ペースで伸び続  
け、税収は25年度に81兆  
円に膨らむ強気のシナリ  
オも示しているが、実現  
できるかは未知数だ。

The chart illustrates the significant growth in government revenue for China between 2007 and 2008, peaking at approximately 45% before a sharp decline. The UK also shows a notable peak around 2011. Most countries show a general downward trend after 2011, with China's rate fluctuating between 5% and 10%.

Year	中国 (%)	韓国 (%)	英國 (%)	ドイツ (%)	米国 (%)	日本 (%)
2007	28	15	5	5	5	5
2008	45	10	5	5	5	5
2009	15	5	5	5	5	5
2010	20	5	5	5	5	5
2011	28	5	7	5	5	5
2012	15	5	5	5	5	5
2013	10	5	5	5	5	5
2014	10	5	5	5	5	5
2015	10	5	5	5	5	5
2016	8	5	5	5	5	5
2017	5	5	5	5	5	5

2つ目が税収の構造変化だ。税収60・1兆円という過去最高をたたき出し、90年度に比べ大きく変わったのは消費税の存在感だ。税収に占める消費税の割合は90年度の7.2%から、2017年度で約30%に高まる。この間、1997年1月

世界的な減税競争も税率を増すことを阻む。先進各国は法人や個人の所得にかかる税金を下げる。立地競争力を高めようとしている。トランプ米大統領も法人税や所得税の大減税を打ち出した。企業の租税回避地を使つた節税策も巧妙で、世界で約30兆円の税収が失われているとの試算がある。

## 世界で減税競争

法人税と所得税で減税  
が進んだ分、景気が良くな  
った場合の伸びしきは  
90年当時より小さくなっ

増税だったのに對し、既得税は7・3兆円、法人税は6・1兆円減税となつた。差し引き0・9兆円の減税になつた。

2014年の2度にわたり消費増税があつたにかかりかわらず、1990年度の税収に届かないのは、毎年の税制改正で延徴税率が引き上げられ、法人税の減税を得税法による返してきただめだ。

この間の制度的な増減税を独自にまとめたところ、消費税が12・5兆円

によるヒギンズ、ドバイ、世界の半  
韓国などの2017年まで  
税収などの政府収入のは  
び率は5%に満たない。  
1980～90年代は多く  
の国が10%増のペースで  
増えていると言われて  
り、伸び悩みが鮮明だ。  
税収の頭打ちは世界の半  
局者共通の悩みだ。

## 税 元 争

描きにくい」（日本総合研究所の立岡健二郎・主任研究員）との声は多い。

入所がなされたとしても税制の構造にならざると「60兆円を抜えて大幅に税収が増えいく」というシナリオは

税収増の効果を表す「逆取弹性値」は、財務省によると「1程度で、さらに下がる」(幹部)、みると。90年の日経平均株価は最高で、3万円台後半で逆行するなどバブル景気も時代。今後、仮にバブル